

中央環境審議会地球環境部会中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WG 合同会合（第5回）

令和3年4月26日

委員意見 杉山大志<sup>1</sup>

### 1 2030年の数値目標について

- ・気候サミットで日本は「46%を目指す」としたが、これは現時点での努力目標と理解すべきである。
- ・大事なのは具体的な政策である。これについては、エネルギー安全保障と経済について考慮しつつ、一つ一つその妥当性を検討すべきである。
- ・その結果の積算はすぐに46%になるとは思えない。だが、帳尻を合わせることを性急に目指すべきではなく、手堅く検討を積み重ねるべきである。
- ・米国は議会の反対で大幅なCO2削減は出来ない。中国はCO2を大幅に増大させる。かかる現実に照らし、強引に46%を目指すべきではない（5の添付資料を参照）。

### 2 温暖化対策にかかる費用について、政府は明確にするべきだ。

- ・再エネ全量買い取り制度の実績を参考にすると、1%のCO2削減のために、毎年1兆円程度の費用がかかっている。（毎年約3兆円の賦課金で、約3%のCO2削減）
- ・26%から46%まで深掘りすると、その差は20%である。単純に計算しても、追加で毎年20兆円の費用がかかることになる。人口1億人とすれば、追加で毎年1人20万円、4人家族世帯であれば80万円となる。莫大な負担になる
- ・どの程度の費用がかかるのか、政府は明確にして国民に示すべきである。

### 3 「政策のカーボンプライシング」を実施すべきである

- ・温暖化対策の費用の高騰を防ぐための制度設計として、一定の「炭素価格」を設定し、それに基づいて具体的な政策一つ一つの費用対効果を分析して、政策を合理化する指針にすべきである。
- ・2017年の地球温暖化対策プラットフォーム報告書では、日本の温暖化対策費用は、すでに1トンあたり4000円を超えている。

---

<sup>1</sup>本稿は個人の見解です。

筆者ホームページ キヤノングローバル戦略研究所

[https://cigs.canon/fellows/taishi\\_sugiyama.html](https://cigs.canon/fellows/taishi_sugiyama.html)

・以下を提案する：炭素価格を1トンあたり例えば4000円と設定する。政策は全てこの炭素価格を用いて費用対効果を分析し、それを参考として、安全保障なども考慮しつつ、政策実施の可否を決める。

#### 4 今回の政府資料について（以下は事前説明時の資料に基づく意見）

- ・産業部門のCO<sub>2</sub>が減少しているが要因分解を見ると経済活動の低下が主な要因となっている。産業の空洞化が起きていることを重く受け止めるべきである。温暖化対策によってこれが加速化しないようにする必要がある。
- ・交通流の改善によるCO<sub>2</sub>削減は、技術進歩を活用した経済と環境を両立した取り組みとして、よい例になっている。ただこれではよく内容が分からないので、より詳しい情報提供を望む。

#### 5 その他の事項

以下については時間の都合で詳細は添付資料に譲るがここで結論だけ述べる。

1. 気候危機説は科学的根拠が乏しいので精査すべきである。台風などの災害の激甚化など起きていないことは統計で確認できる。将来予測は不確かである。（添付1 気候危機説はフェイク～隠蔽された「不都合なデータ」）
2. 中国の太陽光発電パネルは人権侵害との関係が疑われている。日本も調査すべきである。（添付2 太陽光発電も強制労働の産物なのか）
3. 日本はEU・米国と比べてゼロエミッション電源が不足しているわけではない。性急な再エネ大量導入をすべきではない。（添付3 実はゼロエミ電源が有り余っている日本強引な再エネ大量導入は有害無益）
4. 中国は今後5か年で日本の年間排出量に匹敵する12億トンの排出を増加させる計画である。CO<sub>2</sub>は中国の問題である。（添付4 CO<sub>2</sub>は中国問題だとの認識こそ日米会談で共有すべきだ）
5. 米欧と日本が海外の化石燃料事業から撤退すればそれは中国の事業展開に好機を与えることになる。（添付5 日本の海外石炭火力支援撤退は、中国の一带一路を助けるオウンゴール）
6. 米国は議会の支持が得られない為、大幅な温室効果ガス削減はできない。日本は梯子を外されることになる。（添付6 米国に三度も梯子を外される愚かなCO<sub>2</sub>外交は避ける）
7. 日本の石炭消費は世界のわずか3%にすぎずその削減は意味が乏しい。日本は石炭消費を減らすのではなくクリーンコール技術で世界に貢献すべきである。（添付7 日本が石炭利用を止めるのは愚の骨頂《クリーンコール技術》を世界で活用すべきだ）
8. 中国は日本の全石炭火力設備容量を上回る石炭火力設備容量を毎年建設している。日本の石炭火力発電量を減らすことは意味が乏しい。（添付8 中国CO<sub>2</sub>排出は増大する

[ここに入力]

—日本の CO2 削減目標深堀は危険だ)  
以下添付資料

[ここに入力]

Daily WiLL Online (デイリー 

新着記事

政治

経済

米中韓/国際

社会/歴史

環境/エネルギー

[🏠](#) > [環境/エネルギー](#) > 【杉山大志】気候危機説はフェイク～隠蔽された「不都合なデータ」

# 【杉山大志】気候危機説はフェイク～隠蔽された「不都合なデータ」

公開日：2021年4月14日 更新日：2021年4月15日

「地球温暖化のせいで台風などの災害が激甚化しており、地球は気候危機にある。破局を避けるには2050年にCO2排出をゼロにしなければならない」という言説が流布されている。だが、この前提である「気候危機説」はフェイクに過ぎない。莫大な費用を掛けてCO2ゼロを目指すべきではないことを、データに基づき論証する。

 シェアする ツイートする はてなブックマーク

## 目次

- ▶ 災害は「激甚化」していない
- ▶ 数値モデルの欠陥
- ▶ 外れ続ける「予測」
- ▶ フェイクに基づいた政策立案をやめよ



【杉山大志】気候危機説はフェイク～隠蔽された「不都合なデータ」

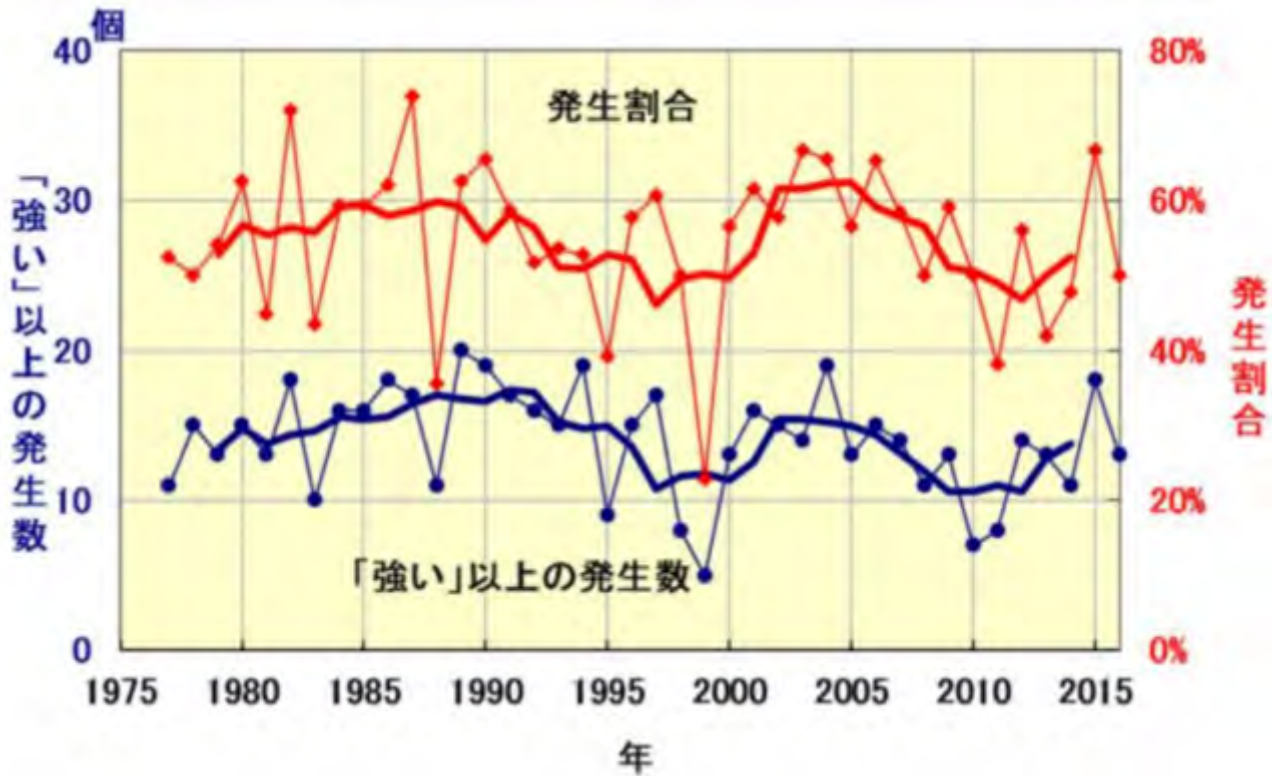
*Licensed by Getty Images*

## 災害は「激甚化」していない

---

まるで「気候危機説」の裏付けであるとの様に、災害が起こるたびに地球温暖化のせいで被害が激甚化したと騒ぐ記事があふれる。しかし、これらは悉くフェイクニュースである。このことは公開されている統計から確認できるのだ。

台風は増えても強くなってもしない。台風の発生数は年間25個程度で一定している。台風には幾つか等級がある中で、「強い」以上に分類される台風の発生数は15個程度と横ばいで増加傾向は全く無い（図1）。



◀図1▶ 「強い」以上の勢力になった台風の発生数（青：左軸）と全台風に対する割合（赤：右軸）

via [www.env.go.jp](http://www.env.go.jp)

※太線はそれぞれの前後5年間の移動平均

猛暑は都市熱や自然変動によるもので、温暖化のせいではない。地球温暖化によって気温が上昇したといっても江戸時代と比べて0.8℃に過ぎない。過去30年間当たりならば0.2℃と僅かで、感じることも不可能だ。

豪雨は観測データでは増えていない。理論的には過去30年間に0.2℃の気温上昇で雨量が増えた可能性はあるが、それでもせいぜい1%だ。よって豪雨も温暖化のせいではない。

※詳しくは拙著「地球温暖化のファクトフルネス」をご覧ください。図1のような一目瞭然のデータを出典と共に明記してある。

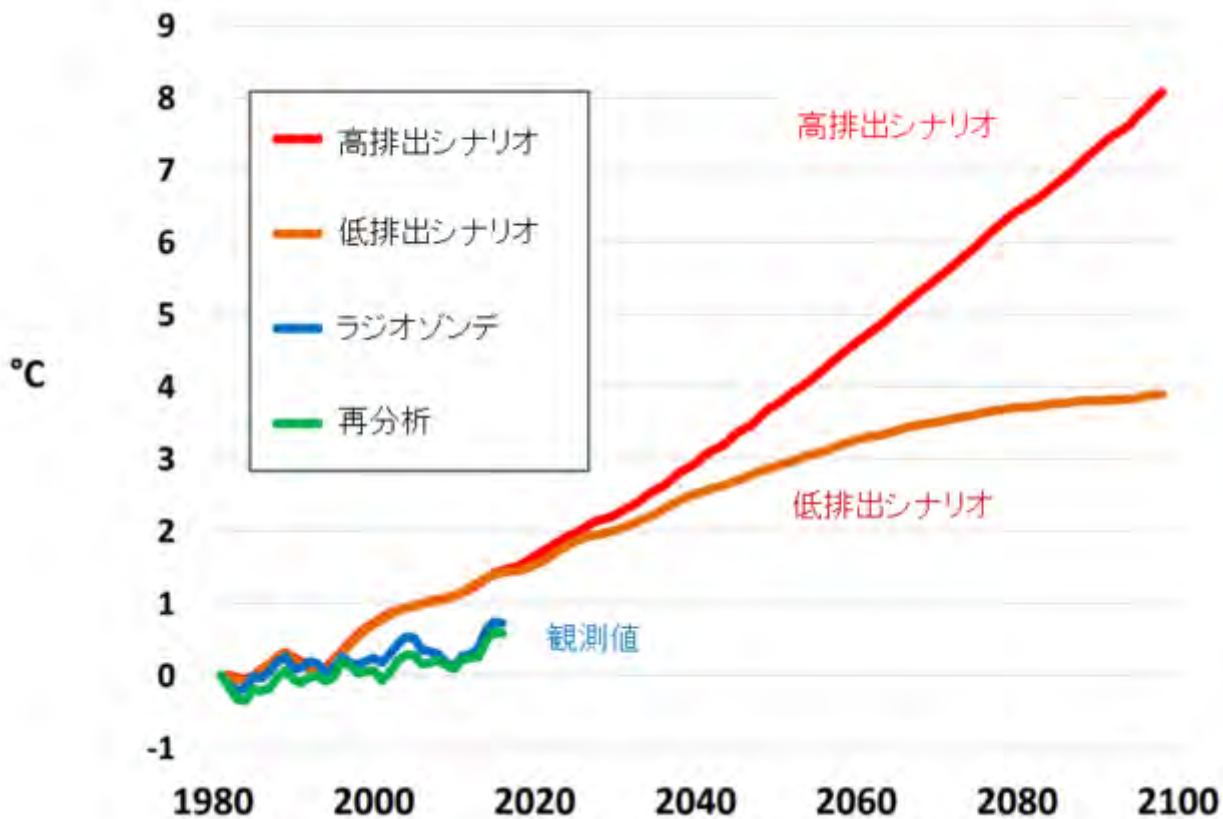
## 数値モデルの欠陥

温暖化によって大きな被害が出るという数値モデルによる予測はある。だがこれには問題が幾つもある。

致命的な欠陥の1つは、過去すらろくに再現できていないことである。



下記の図2は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)で用いられたモデルによる大気上空（エベレスト山の高度付近）の気温の計算結果である。



#### ≪図2≫ 数値モデルによる計算値と観測値の比較

via John Christy 講演資料

図2は1980年以降の変化を表示している。高排出シナリオはIPCCのRCP8.5シナリオ、低排出シナリオはRCP4.5シナリオ。計算値はCMIP5プロジェクトのもの。ラジオゾンデとは気球による気温観測値。再分析とは、人工衛星、地上の測候所、ラジオゾンデなどの様々な観測値を統合した推計。以上は全て複数のデータの平均値。高度は300hPaと200hPaの間。

※RCPシナリオ=代表濃度経路シナリオ

※資料詳細は[こちら](#)

過去40年において、計算値は観測値から大きく乖離し、はるかに高温になっている。これだけ外れたものの将来予測を信じるのが妥当だろうか？

ふつうは、これだけ外れたら、根本的な問題があるとして、予測を棄却してやり直すのではなかろうか？

だがそうではなく、このモデルの計算結果を用いた被害予測の方が流布されていて、気候危機説の中核を成しているのだ。

付言すると、大気上空の間違いというのは些細なものではない。大気上空は宇宙や下層の大気と熱をやりとりする。大気上空の温度が正しくないということは、その熱のバランスがうまく表現できていないということであり、地球温暖化問題を解くに当たって、根本的なところを間違えていることになる。

※以上のモデルの問題点について、更に詳しくは筆者による講演および資料をご覧ください。

## 外れ続ける「予測」

---

過去になされた不吉な予測は外れ続けてきた。

温暖化で海氷が減って絶滅すると騒がれたシロクマはむしろ増えている。人が射殺せず保護するようになったからだ。

温暖化による海面上昇で沈没して無くなると言われたサンゴ礁の島々はむしろ拡大している。サンゴは生き物なので海面が上昇しても追従するのだ。

CO2の濃度は江戸時代に比べると既に1.5倍になった。その間、地球の気温は0.8℃上がった。だが観測データで見れば何の災害も起きていない。むしろこの間、経済成長によって、人は長く健康に生きるようになり、食糧生産は増え、飢えは過去のものになった。

今後も緩やかな温暖化は続くかもしれない。だが破局が訪れる気配は無い。「気候危機」なるものは何処にも存在しない。

## フェイクに基づいた政策立案をやめよ

---





データに基づいた正しい判断を！

*Licensed by Getty Images*

ではなぜこのようなフェイクが蔓延したのか。政府機関、国際機関、御用学者、NGO、メディアが不都合なデータを無視し、異論を封殺し、プロパガンダを繰り返し、利権を伸長したためだ。

筆者は、「CO2削減をどの程度すべきか」という議論を始めるに当たっては、当然図1のような観測データをまず整理すべきだ、と何度も国の審議会で迫った。しかし、政府は頑として資料に入れてこなかった。

NHKも観測データは無視して、災害を温暖化のせいにし、モデル予測を振りかざして、殊更に気候危機説を煽り立ててきた。

国民は、気候危機説にとって「不都合なデータ」を隠蔽されて、CO2ゼロという無謀な目標に駆り立てられている。日本を取り巻く問題は数多いにも関わらず、このようなフェイクに基づいた政策が何よりも優先されることは、国民をさらなる危機に陥れるのではないだろうか？現状、このようなことが許されていていいとはとても思えない。政府には正確なデータと情報に則り、正しい優先順位を持った施策を期待する。

杉山 大志 (すぎやま たいし/キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

温暖化問題およびエネルギー政策を専門とする。

国連気候変動政府間パネル (IPCC)、産業構造審議会、省エネ基準部会等の委員を歴任。産経新聞・『正論』レギュラー寄稿者。著書「地球温暖化のファクトフルネス」を発売中。電子版99円、書籍版2228円。



シェアする



ツイートする



はてなブックマーク

## 関連する記事

【杉山大志】愚かな「温暖化外交」がインドと中国を結び付ける

【杉山大志】日本の海外石炭火力支援撤退は、中国の一带一路を助けるオウngo

【杉山大志】日本が石炭利用を止めるのは愚の骨頂 «クリーンコール技術»を

【杉山大志】中国CO2排出は増大する—日本のCO2削減目標深堀は危険だ

【杉山大志】石炭利用の停止は究極の愚策 中国こそが問題の根本だ

【朝香 豊】喜べない日米首脳会談〜不安を呼ぶバイデン大統領の「非礼」 (朝香

## 関連するキーワード

#菅義偉

#原子力発電


#地球温暖化

#杉山大志

## 投稿者

## 杉山 大志

## この記事へのコメント

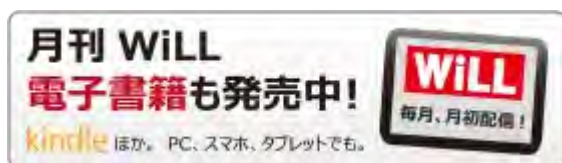
コメントはまだありません  [コメントを書く](#)

## 人気の記事

- 1 [【朝香 豊】喜べない日米首脳会談～不安を呼ぶバイデン大統領の「非礼」 \(朝香...](#)
- 2 [【山口敬之】菅総理訪米展望：米国・対中政策の「当て馬」となるな！【山口敬之...](#)
- 3 [【安積明子】小室さん、「解決金」＝「借金の踏み倒し」だったのでは？ \(《あづ...](#)
- 4 [【谷本真由美】メーガン妃の暴露にエリザベス女王が“氷の微笑”【コラム:日本...](#)
- 5 [【兵頭新児】呉座勇一氏「炎上」：人の感情まで糾弾する「ミソジニー」 \(女性嫌...](#)

[👉 続きを見る](#)

月刊WILL最新号はこちら





## WILL増刊号 最新動画

【河添恵子】 中国にト...



@WILL\_editさんのツイート



WILL編集部

@WILL\_edit

【月刊『WILL』6月号 4月26日発売！】

元豪州連邦議会議員のアンドリュー・トムソンさんが、著書の訳と監修をした山岡鉄秀さんと対談。トムソンさんは大の親日家。でも、ひたひたと迫ってくる中国の見えない侵略に危機感を覚え……。日本人に向けた大事なメッセージが満載の貴重な対談です！



埋め込む

Twitterで表示

## WAC新刊書籍はこちら

---



## 人気のキーワード

---

#中国問題

#コロナ問題

#橋本琴絵

#朝香豊

#安積明子

#山口敬之

#中国共産党

#バイデン

#杉山大志

#LGBT

#原子力発電

#菅義偉

#立憲民主党

#自由民主党

#東京オリンピック

#ウイグル問題

#エネルギー問題

#欧州

#小池百合子

#台湾

---

| WiLL Onlineとは | 運営会社 | お問い合わせ |

© Daily WiLL Online (デイリー ウィルオンライン)





- [政治](#)
- [経済](#)
- [ビジネス](#)
- [社会・一般](#)
- [国際](#)
- [IT・メディア](#)
- [科学・文化](#)
- [書評](#)

# 太陽光発電も強制労働の産物なのか



[杉山 大志](#)

© 2021.04.09

世界の太陽光発電事業は年率20%で急速に成長しており、2026年までに22兆円の価値があると予測されている。



chinaface/iStock





太陽光発電にはさまざまな方式があるが、いま最も安価で大量に普及しているのは「多結晶シリコン方式」である。この太陽光発電の心臓部は、シリコン鉱石を精錬して出来る多結晶シリコンと呼ばれる金属である。これに太陽光が当たることで電気が発生する。

世界における太陽光発電用の多結晶シリコンの80%は中国製であるという。そして、そのうち半分以上が新疆ウイグル自治区における生産であり、世界に占める新疆ウイグル自治区の生産量のシェアはじつに45%に達すると推計されている。

中国、とりわけ新疆ウイグル自治区での生産量が多い理由は、安価な電力と低い環境基準による。多結晶シリコンの生産には、大量の電力が必要なため、安価な電力が必須である。またその過程では大気・土壌・水質等にさまざまな環境影響が生じうるので、環境基準が厳しいとコスト要因になる。

さて新疆ウイグル自治区では強制労働が国際問題になってきた。ウイグル人が強制的に工場に収容され労働に従事させられている、というものだ。事実が確認されたとして、[米国はこの1月にウイグル自治区で生産された綿製品の輸入を禁止](#)した。

「太陽光発電産業も強制労働を用いている可能性あり」と[コンサルタントのホライゾンアドバイザーが今年初めに報告したことが、英語圏のメディアで注目を集めている](#)。


同報告によれば、世界第2位の多結晶シリコン製造事業者GCLPolyおよび同第6位のEastHopeが強制労働の疑いのある「労働者の移動」プログラムに明白に参加している。他にも名前が挙がったのは中国企業「Daqoニュー・エナジー」や、「ジンコソーラー」、「新特能源（シントー）」、さらにはシンガポール企業「LONGIソーラー」などであった。

ホライゾンの共同創設者であるEmily de La Bruyèreの説明によると、同報告の分析では、地方自治体の公開記事および「労働者の移転」プログラムについてのローカルニュースを用いた、とする。

例えば、GCLPoly社が新疆ウイグル自治区南部からの労働者の異動を受け入れたという記事が2020年3月からあったところに、同社がそれら労働者に対して軍事訓練や労働訓練を実施している写真を見つけた、等である。

EastHope社も、同社の子会社が「新疆ウイグル自治区南部から235人の少数民族の従業員を受け入れた」とインターネットに掲載していた。ただし、この記事は今では削除されているという。

太陽光発電に関係する企業は、米国のウイグル強制労働防止法や、それに追随するであろう諸国の規制への対応を検討している。

すでに、米国の大手電力会社「デューク・エナジー」やフランスの「エンジー」など、175の太陽  関係企業が、サプライチェーンに強制労働がないことを保証する誓約書に署名した。

米国を拠点とするウイグル人の人権活動家ジュリー・ミルサップ氏は、新疆ウイグル自治区との関係を直ちに断ち切るよう企業に呼びかけている。「ウイグルで活動しているサプライヤーと関係し続けることは、現代の奴隷制から利益を得ることであり、大量虐殺への加担だ」と彼女は言う。

中国当局によると、新疆ウイグル自治区の収容所は、貧困と分離主義に対応して設立された「職業教育センター」である。中国の外務省は、強制労働という批判を「完全な嘘」と呼んで否定している。

いまのところ焦点は「新疆」とくに「強制労働」だけに当たっている。だが、そもそも人権を侵害する国家と取引して利益を得ること自体が妥当であろうか、という意見も高まるかもしれない。

昨今の環境ブームによってESG投資ということが言われるが、ESGの「S」はSocial = 社会であり、人権の擁護はもちろんそこに含まれる。

また問題は太陽光発電に限らない。化石燃料や原子力の利用を止めて、風力発電、電気自動車を用いることは、希少金属であるレアアースへの依存を高める。レアアースも中国および中国系企業が世界全体の7割を生産している。理由は多結晶シリコンと同様、環境規制が緩いためだ。

強制労働等の人権侵害の問題は、温暖化対策に深刻な課題を突き付ける。企業と政府は温暖化対策の在り方をいま根本から再検討しないと、大きな間違いを冒すかもしれない。

■



## あなたにオススメ

---



産婦人科の権威が提唱する  
「月経を止める」、という新  
しい選択  
PR (ミキハウス出産準備サイト)

韓国人「なんで日本人は白髪  
消さないの?」暴露された白  
髪を秒で消す裏技に全嫁号...  
PR (プルチャーム)

ママの腹は成長し続け、医者  
はスキャンを見て警官を呼  
ぶ,  
PR (Articlestone)

『顔の肉垂れ下がりオバサン  
は絶対やって!』更年期の9  
割が知らない裏ワザ  
PR (Vionearx)

夫と息子が勝手に使う...ある  
もので毛穴洗ったら5センチ  
の角栓...悲鳴!  
PR (おうちMUST COSME on  
pluest)

医師の夫が暴露「シミは卵の  
殻で一発だよ」日本人の9割  
が知らない裏技  
PR (ヴィワンアークス)

日本人が知らない『毛穴の洗  
い方』韓国人がたった30秒の  
洗顔法を暴露し角栓がびゅ...  
PR (サンフェルジュ)

脂肪便ドババツ!で  
96→48kg!?医師の夫が暴露  
した絶対すべき10秒習慣  
PR (FORDELソリューションズ)

Recommended by



## 【コラム／4月5日】実はゼロエミ電源が有り余っている日本 強引な再エネ大量導入は有害無益

2021年4月5日



いいね! シェア

杉山大志／キャノングローバル戦略研究所研究主幹

一部の海外IT企業が、自身がゼロエミッション（脱炭素）宣言をするのみならず、サプライチェーンにもゼロエミを義務付けるという動きがある。これを受けて、「日本の製造業が海外IT企業などのサプライチェーンに生き残るためには、日本はゼロエミ電源の比率を上げなければいけない」という議論がある。

もちろん、原子力の再稼働によってゼロエミ電源比率を上げるならば、安価かつゼロエミの電力供給になるから、何も問題はない。だが、再生可能エネルギーの一層の大量導入によってゼロエミ電源比率を上げるというならば、コストの問題が生じる。コストがかさんでしまえば、CO2うんぬん以前にサプライチェーンに生き残れない。

前回は、国として再エネの大量導入をするのではなく、事業者の冷静な対応として競合相手や海外IT企業自体の振る舞いを見て、必要ならば国際的に再エネ証書を調達するなどの方法があると書いた。今回は、じつは日本のゼロエミ電源はあり余っていることを示そう。

海外企業がサプライチェーンに対してゼロエミを義務付けるといっても、全ての企業がそうする訳ではなく、世界全体での割合で言えば、ごく限定的になるだろう。ここでは仮に「米国とEUの全ての企業が輸入品に対してゼロエミ電源100%を義務付ける」と想定した上で、日本の輸出のために必要なゼロエミ電源の量を勘定してみよう。

日本の対世界の輸出総額は2019年において7億600万ドルだった。このうち、対EU輸出総額は8200万ドルで、対米輸出総額は1億4000万ドルだった。従って対EUと対米を足すと2億2200万ドルであった。これは輸出総額の31%にあたる。（以上データは日本貿易振興機構・ジェトロ）これに対して日本のGDPは51億5400万ドル（ジェトロ）だったから、米国とEUへの輸出合計金額はGDPとの比率では4.3%に過ぎない。

ここでGDPを1円生み出すための電力消費と、1円の輸出をするための電力消費を等しいと措くと、日本の電源の4.3%だけゼロエミになっていれば、それを使うことで米国とEUへの輸出製品は全てゼロエミ電源で賄えることになる。具体的な業務手続きとしては、輸出する製品について投入電力量を計算し、実際にそれだけのゼロエミ電力を買えばよい。もしそれで足りなければ、それに見合うだけのゼロエミ電力の証書である「非化石証書」を買えばよい。

日本のゼロエミッション電源比率は18年度で23%であった（図1）。これは30年度には44%になる予定だから、これならばゼロエミ電源は全ての輸出を賄ってなお「有り余っている」。



Energy Forum Online Member  
個人向け電  
メンバー限定の  
月刊エネルギーフ  
定期購  
便利な定期購読の  
最新号を毎月ご  
3分で読める小  
週刊誌

### 週間記事

- 1 [【電力】モ  
エネTF](#)
- 2 [【目安箱／  
た原子力世  
花】か](#)
- 3 [脱炭素化に  
の「呪縛」](#)
- 4 [【コラム／  
次郎君！](#)
- 5 [【新電力】  
恵](#)

### 月間書籍

- 1 [カーボン三  
水素、アン](#)
- 2 [三菱総研が  
ョン](#)
- 3 [エネルギー](#)
- 4 [ブロックチ](#)
- 5 [知らなかつ  
ガス小売り](#)



ENN  
エネルギー情報サ  
その日の最新情

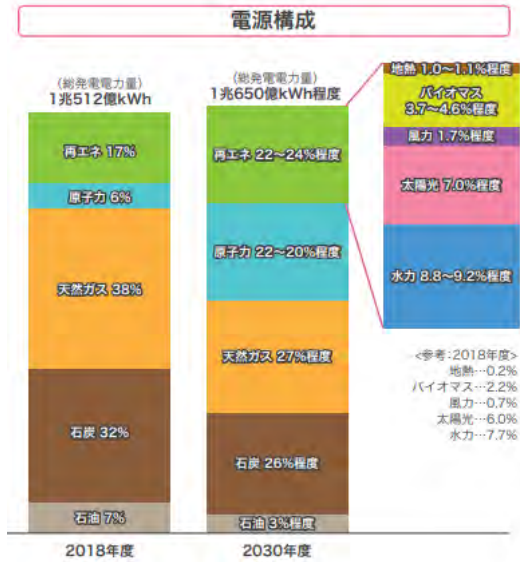


図1 日本の電源構成

もしも強引に再生エネを大量導入して電気料金が高騰すれば、日本の製造業は壊滅するだろう。そうではなく、原子力の再稼働を進める一方で、輸出するために必要な企業は非化石証書を買って求めやすくするような制度設計をしていけばよい。

輸出する企業だけがゼロエミ電力を購入したり非化石証書を買ったりするのは、いかにもいびつに感じるかもしれない。けれども、どこの国も似たようなことをやることになると見る。例えば米国の電源構成を見ると、日本同様に化石燃料が半分以上を占めている (図2)。このためすべての企業がゼロエミ電源に切り替えることは不可能で、一部の企業しかゼロエミ電源にはできない。

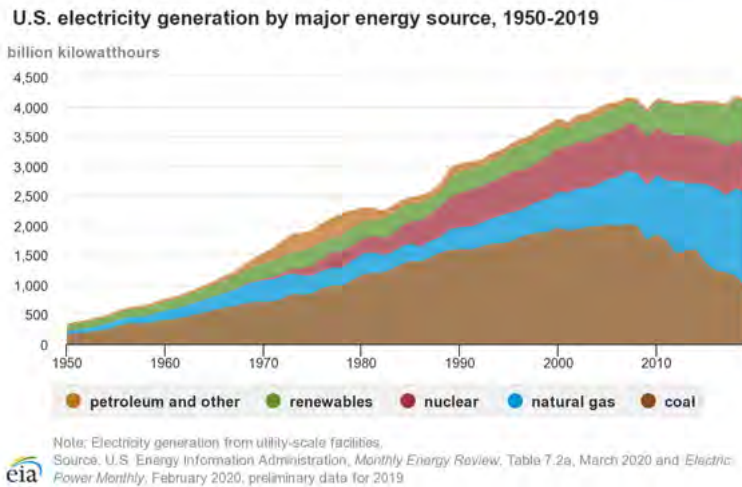


図2 米国の電源構成

またしばしば、日本と欧州諸国を比較して、こんな意見も聞く。「フランスは原子力発電が多いから火力発電の多い日本よりCO2原単位が低くて、今後の自動車生産は日本ではなくフランスでやることではないか」「スウェーデンの水力を使ってCO2ゼロのバッテリーを造ると、日本の電源構成では太刀打ちできない」――。

けれども、EU全体として見てみれば、日本と大して電源構成は変わらない (図3)。ということは、EU企業が出来ることと日本企業が出来ることはさほど変わらないはずだ。つまりEUの企業がフランスの原子力の電気を買ったり、スウェーデンの水力の電気を買ったりしているのと同じことを、日本もやればよい。例えば日本にバッテリー工場を建てるとき、ゼロエミにしたければ水力の電気を買えばよいことだ。あるいは、日本の自動車工場も原子力ないしは太陽光によるゼロエミ電力を買えばよい。


日本にゼロエミ電源は有り余っている。「日本製造業がサプライチェーンに生き残るための再生エネ大量導入」なる考えは、百害あって一利なしである。

エネルギー専門誌  
**自費出版**  
 自分史から専門書、小説  
**エネルギー小説賞**  
 賞金30万円+  
 [選考委員] 江上 剛 / 鈴木光

図3 EUの電源構成

【プロフィール】1991年東京大学理学部卒。93年同大学院工学研究科物理工学修了後、電力中央研究所入所。電中研上席研究員などを経て、2017年キャノングローバル戦略研究所入所。19年から現職。慶應義塾大学大学院特任教授も務める。

 杉山大志

 電力・新エネ

Home

月刊エネルギーフォーラム記事

Webオリジナル

マーケット情報

オンライン会員ログイン

定期購読案内

エネルギーフォーラム電子マガジン

書籍案内と購入

セミナー&イベントへの参加

オンライン会員案内

ENN( Energy News Network )会員案内

会社概要

広告掲載案内

個人情報の取り扱いについて

エネルギーフォーラム・マガジン

ENN利用規約

特定商取引法に基づく表示

お問い合わせ

人材募集広告

当サイトに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © energy forum inc. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.





- [政治](#)
- [経済](#)
- [ビジネス](#)
- [社会・一般](#)
- [国際](#)
- [IT・メディア](#)
- [科学・文化](#)
- [書評](#)

## CO2は中国問題だとの認識こそ日米会談で共有すべきだ



[杉山 大志](#)

© 2021.04.08

菅首相の16日の訪米における主要議題は中国の人権・領土問題になり、日本は厳しい対応を迫られると見られる。バイデン政権はCO2も重視しているが、[前回述べた様に](#)、数値目標の空約束はすべきでない。それよりも、日米は共有すべき重要な認識がある。

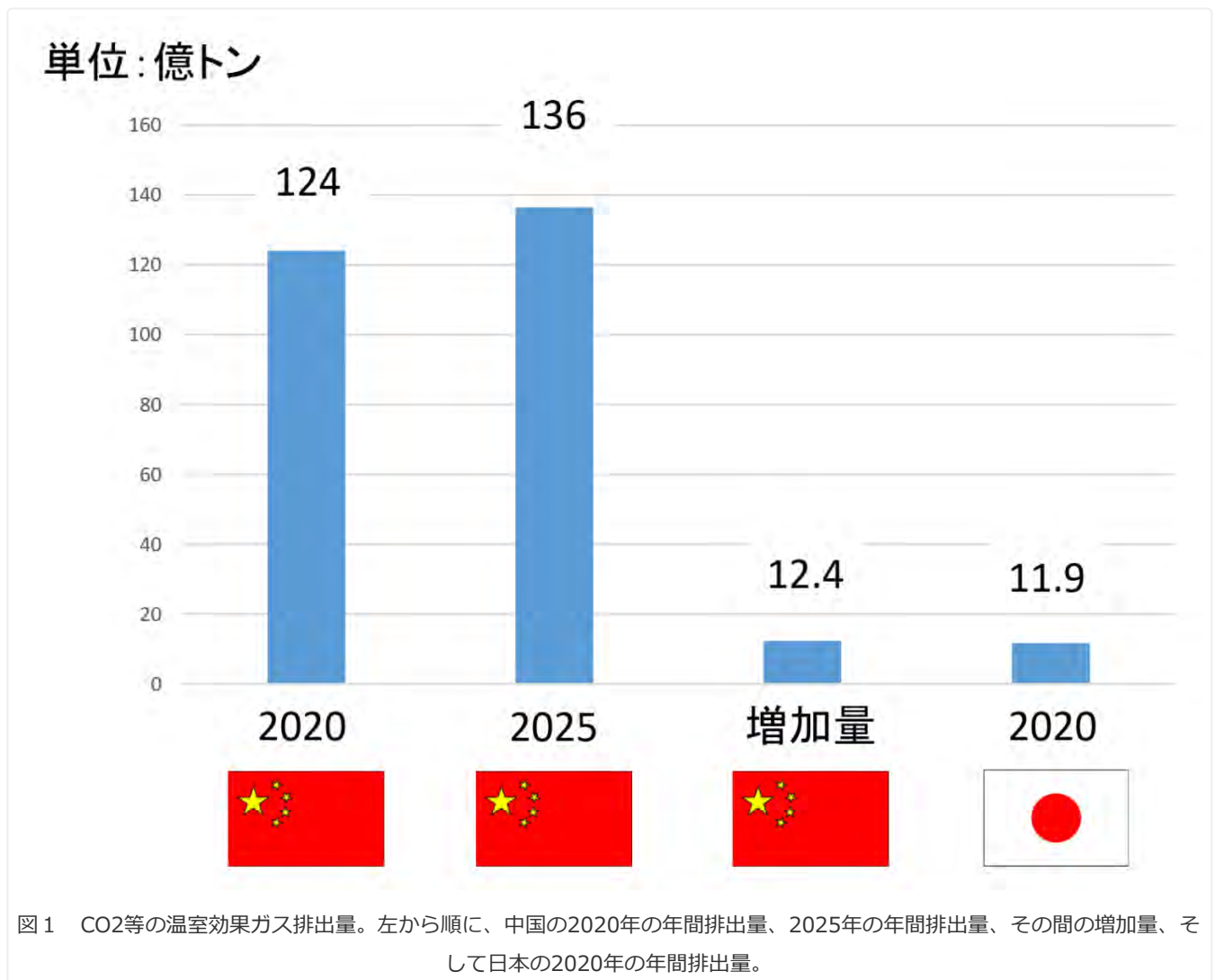


Naeblys/iStock



第1に、CO2は中国の問題だ、という事だ。

中国の第14次5カ年計画の草案が3月に発表されて、CO2については2025年までの5年間でGDPあたりの排出量を18%削減する、としている。経済成長が年率5%とすると、2025年の排出量は2020年に比べて10%増大する、という意味になる。この増加量は12億トンもあり、日本の現在の年間排出量とほぼ同じである（図1）。



中国は膨大な石炭を使って、安価な電力を供給し、鉄鋼やセメントを生産している。これによって道路、ビル、工場などのインフラを建設している。太陽光発電パネルや電気自動車用のバッテリーも、石炭を大量に利用した結果として安価に製造され、世界中に輸出されている。

バイデン政権がCO2を減らしたいなら、中国こそが問題なのだ。人権・領土問題と共に、CO2も中国の問題として論じ、その異形の台頭を挫くべきだ。

第2に米国と共有すべきは、温暖化対策が日本と自由諸国に及ぼす害の認識だ。

日本のCO2数値目標を深掘りすると、石炭利用が困難になる。石炭の主な用途は発電と製鉄だ。

日本の石炭火力は全て合計しても約5000万キロワットだが、中国はこれを上回る石炭火力を僅か1.1%建設している。日本がCO2を理由に石炭火力を減らすのは馬鹿げている。粗鋼生産量では中国は日本の10倍以上



もあるのみならず、日本の製鉄業は年々空洞化している。日本がコストをかけてまでCO2を減らすのは愚策だ。

日本は中国と対峙している。自由、民主といった普遍的価値を守り、領土を保全するためには、経済力を含めた総合的な国力が必要だ。このためには、安定・安価な石炭火力発電や製造業の基幹である製鉄業は堅持すべきだ。

民主党のケリー気候変動特使は海外の石炭火力事業からの日本の撤退も求めている模様だが、これも有害だ。そもそも貧しい国々の経済開発の機会を奪うことは道義にもとる。のみならず、既に世界の石炭火力事業の半分以上を手掛けている中国に乗じる機会を与えてしまう。既に、中国を除く世界全体の石炭火力の4分の1は中国によってファイナンスされている、との報告がある（[図2](#)）。日本などの自由諸国の石炭火力事業からの撤退は、単に中国に事業を譲るだけになってしまう。

化石燃料を使用するなという理不尽を米国が宣教師的に押し付ける程に、権威主義的な諸国はますます中国に傾斜し、自由主義的な諸国は経済開発できず弱体化する。何たる愚策であろうか。



2019年時点で、中国は102ギガワット（原子力発電所約102基分）の海外事業に360億ドル（約3.6兆円）のファイナンスをしていた。これは中国以外の世界で進行中だった事業の4分の1以上にあたる。[図はIEEFAによる。](#)

■





## あなたにオススメ

---

タバコから乗り換え続出！タバコ代を1日99円にした新型タバコが実質0円e

PR (Dr.Stick 新型電子タバコ通信)

日本人が知らない『毛穴の洗い方』韓国人がたった30秒の洗顔法を暴露し角栓がびゅ...

PR (サンフェルジュ)

医師の夫が暴露「シミは卵の殻で一発だよ」日本人の9割が知らない裏技

PR (ヴィワンアークス)

「75kg超えたら絶対やって！」中年太りのオッサンは絶対見てください

PR (MEROAD on Mens Style Notes)

韓国人「なんで日本人は白髪消さないの？」暴露された白髪を秒で消す裏技に全嫁号...

PR (ブルチャーム)

マツダが初の首位の快挙！「最良の車を作るブランド2021年版」BMW、ポル...

PR (NewSphere)

美容師の夫が暴露。実は白髪が生える原因は「お風呂上がりに〇〇をしていないから...

PR (hairju)

夫と息子が勝手に使う...あるもので毛穴洗ったら5センチの角栓...悲鳴！

PR (おうちMUST COSME on pluest)

Recommended by



Daily WiLL Online (デイリー  

新着記事

政治

経済

米中韓/国際

社会/歴史

環境/エネルギー



&gt; 【杉山大志】日本の海外石炭火力支援撤退は、中国の一带一路を助けるオウンゴール

&gt; 環境/エネルギー

# 【杉山大志】日本の海外石炭火力支援撤退は、中国の一带一路を助けるオウンゴール

公開日：2021年4月11日 更新日：2021年4月11日

ジョン・ケリー米国気候変動担当大統領特使が先進各国に気候変動に対する積極的な関与を求める中、日本に対しても海外の石炭火力事業からの撤退を求めているとの報道があった。しかし、過去のケースを見てもインフラ事業からの日本の撤退は貧しい国々の経済成長機会を奪うのみならず、とって変わる中国を利するだけなのだ。安易な判断が国を誤らせることを憂うー

シェアする

ツイートする

はてなブックマーク



海外の石炭火力事業からの撤退を求めたというケリー気候変動大使

*Licensed by Getty Images*

4月16日の日米首脳会談に向けて、民主党のケリー気候変動特使は、CO2の削減を理由に海外の石炭火力事業からの日本の撤退を求めていると報道されているが、これは拒絶すべきだ。

理由であるが、そもそも貧しい国々の経済開発の機会を奪うことは道義にもとる。

のみならず、既に世界の石炭火力事業の多くを手掛けている中国に乗じる機会を与えてしまう。

既に、中国を除く世界全体の石炭火力の4分の1は中国によってファイナンスされている、との報告がある(図1)。日本などの自由諸国の石炭火力事業からの撤退は、単に中国に事業を譲るだけになってしまう。



## China a significant financing source for coal-plant projects globally

China has committed or proposed about \$36 billion in financing for 102 gigawatts of coal-fired capacity in 23 countries. That represents more than a quarter of all coal-fired capacity under development outside of China.



### 図1 石炭火力に対する中国のファイナンス

via [ieefa.org](http://ieefa.org)

上記の図は石炭火力に対する中国のファイナンス（赤マル部分）となる。MWはメガワットの意で、1000メガワット=1ギガワット。2019年時点で、中国は102ギガワット（原子力発電所約102基分）の海外事業に360億ドル（約3.6兆円）のファイナンスをしていた。これは中国以外の世界で進行中だった事業の4分の1以上にあたる。

石炭火力を使用するなという理不尽を米国が宣教師的に押し付ける程に、権威主義的な諸国はますます中国に傾斜し、自由主義的な諸国は経済開発できず弱体化する。何たる愚策であろうか。

実は、これと同じ様なことは以前にも起きた。かつてダムが問題視された為、国際機関や先進国がダム事業から撤退したが、その間隙は中国が埋めた（図2）。現在では中国は世界の水力発電事業市場の半分を占めるまでになった。その事業の進め方も問題視されており、環境破壊や人権侵害が引き起こされているとする指摘もある。



図2 中国の銀行及び企業のダム建設への関与

via [www.chinawaterrisk.org](http://www.chinawaterrisk.org).

石炭火力やダムのような、大きなインフラ案件というものは、単なる商売とは一段違う、国際政治上の意味合いがある。そこではトップレベルの政治家や官僚の信頼が醸成され、事業者や労働者が国際交流を深める。これにより二国間関係は深まる。インフラ整備に寄与することで、尊敬を勝ち得て、諸国と親交を結ぶことが出来るのだ。

このためには、日本は、当該の途上国が望む事業であれば、出来る限り前向きに取り組むことが望ましい。何も石炭火力事業だけを何が何でもやれというのではない。当該途上国の資源賦存状況や経済状況において、その更なる経済開発に資するために、もしも石炭火力事業として魅力あるものが提案出来るならば、それは実施すべきだろう、ということだ。もしも当該途上国が真に石炭火力事業を欲しているときに、「それは我が国の方針ではない」と言って対応しないならば、二国間関係にとって損失となる。

もしも当該国が日本ではなく中国の事業者を選んだならば、それはその国と中国の関係が一步深まることを意味する。中国はその国の政治・行政・民間レベルへの影響力を高め、その国は親中的な立場をとるようになる。これは中国が一带一路政策で狙

っていることそのものだ。わざわざその手助けを日本がする必要があるのであるのだろうか。

日本はインフラ事業を通じて、アジアをはじめ諸途上国と親交を結び、その経済発展が自由で平和なものになるよう支援すべきだ。その為には、日本は石炭火力を含めてメリットある選択肢を示すことに徹し、どの技術が持続可能な開発に資するかの判断は、当該国に任せるべきである。

開発途上国は、安価なエネルギーを用いて経済開発を達成する権利があり、それは人道に適っている。日本が石炭事業に関与することで、諸国は、環境や人権に配慮しつつ、経済発展を遂げることが出来る。この過程で、中国の関与を減じることは、普遍的価値を共有した、平和なアジアの構築につながるであろう。

杉山 大志 (すぎやま たいし/キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

温暖化問題およびエネルギー政策を専門とする。

国連気候変動政府間パネル (IPCC)、産業構造審議会、省エネ基準部会等の委員を歴任。産経新聞・『正論』レギュラー寄稿者。著書「地球温暖化のファクトフルネス」を発売中。電子版99円、書籍版2228円。



シェアする



ツイートする



はてなブックマーク

## 関連する記事

【杉山大志】石炭利用の停止は究極の愚策 中国こそが問題の根本だ

【杉山大志】日本が石炭利用を止めるのは愚の骨頂 «クリーンコール技術»を

【杉山大志】中国CO2排出は増大する—日本のCO2削減目標深堀は危険だ

【杉山大志】愚かな「温暖化外交」がインドと中国を結び付ける

【杉山大志】独裁主義の伸張を招く、人類「家畜化」の恐怖

【朝香 豊】中国の台湾侵攻を内外両面で食い止めよ (朝香豊の日本再興原論④)

### 関連するキーワード

#原子力発電

#中国問題

#エネルギー問題

#杉山大志

### 投稿者

杉山 大志

### この記事へのコメント

 [コメントを書く](#)

コメントはまだありません

### 人気の記事

1

【朝香 豊】喜べない日米首脳会談～不安を呼ぶバイデン大統領の「非礼」 (朝香...

2

【山口敬之】菅総理訪米展望：米国・対中政策の「当て馬」となるな！【山口敬之...

3

【安積明子】小室さん、「解決金」＝「借金の踏み倒し」だったのでは？ (《あづ...

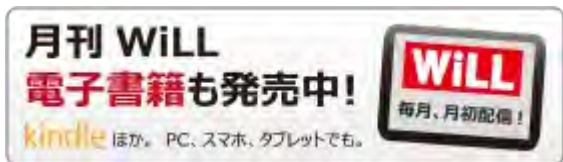
4

【谷本真由美】メーガン妃の暴露にエリザベス女王が“氷の微笑”【コラム:日本...

👉 続きを見る

## 月刊WiLL最新号はこちら

---



## WiLL増刊号 最新動画

---

【河添恵子】中国にト...



## @WILL\_editさんのツイート



WILL編集部

@WILL\_edit

【月刊『WILL』6月号 4月26日発売！】

元豪州連邦議会議員のアンドリュー・トムソンさんが、著書の訳と監修をした山岡鉄秀さんと対談。トムソンさんは大の親日家。でも、ひたひたと迫ってくる中国の見えない侵略に危機感を覚え……。日本人に向けた大事なメッセージが満載の貴重な対談です！

[埋め込む](#)[Twitterで表示](#)

## WAC新刊書籍はこちら



## 人気のキーワード

#中国問題

#コロナ問題

#橋本琴絵

#朝香豊

#安積明子

#山口敬之

#中国共産党

#バイデン

#杉山大志

#LGBT

#原子力発電

#菅義偉

#立憲民主党

#自由民主党

#東京オリンピック

#ウイグル問題

#エネルギー問題

#欧州

#小池百合子

#台湾







- [政治](#)
- [経済](#)
- [ビジネス](#)
- [社会・一般](#)
- [国際](#)
- [IT・メディア](#)
- [科学・文化](#)
- [書評](#)

## 米国に三度も梯子を外される愚かなCO2外交は避ける



[杉山 大志](#)

© 2021.04.07

米国では温暖化対策に熱心なバイデン政権が誕生し、早速4月22日に気候サミットを主催することになった。これに前後してバイデン政権は野心的なCO2削減目標を発表すると憶測されている。オバマ政権がパリ協定合意時に提出した数値目標は2005年を基準として2025年までに26%ないし28%の削減というものだったが、これを深掘りするというものだ。



Petmal/iStock

日本でも、米国に合わせて数値目標を深掘りしようという意見がある。日本はいつも米国と横並びにしてきた。1997年に京都議定書に合意した時は米国の7%より1%だけ少ない6%だった。2015年にパリ協定に合意した時は米国と全く同じ26%だった。因みに基準年等の勘定方法が違うので数字の意味は全く異なる。見掛け上の数字と知りながらここまで合わせる涙ぐましさだ。

執筆時点ではバイデン政権がどのような数字を言うか分からない。だが何れにせよ、安易に追随するのは極めて危険だ。というのは、ほぼ確実に空約束になるからだ。

これには前例がある。京都合意の時も、パリ合意の時も、民主党政権は数値目標に国際合意したが、米国はやがて離脱した。京都合意の時は議会の支持が得られなかった。パリ協定の時も政権交代で離脱した。民主党政権に歩調を合わせた日本は、二度も梯子を外された。

今回もバイデン政権は議会の支持を得られない。

理由であるが、まず議会のほぼ半分を占める共和党はそもそも「気候危機」なる説を信じていない。NASAで地球気温の衛星観測を率いたジョン・クリスティ等の超一流の研究者が、毎年議会で証言し、ハリケーン等の災害の激甚化など全く起きていないこと、温暖化予測モデルが過去の再現すら出来ていないこと等を、ファクツに基づいて明確に説明しているからだ。共和党寄りのメディアであるフォックス・ニュースやブライトバートもこれを正確に報じている。徒らに気候危機だと煽るCNN等の民主党寄りメディアとは全く違う。

のみならず、米国は世界一の産油国・産ガス国であり、世界一の石炭埋蔵量を誇る。化石燃料産業は雇用も多い。民主党議員であっても自州の産業の為には造反し、共和党議員と共に温暖化対策に反対票を投じる。

このため環境税や排出量取引などの規制は議会を通ることは無い。米国はCO<sub>2</sub>を大きく減らすことは出来ないのだ。

従って、今後バイデン政権が野心的な数値目標を出した場合、日本は要注意である。歩調を合わせて日本も深掘りすると、またもや梯子を外されることになる。

米国との協力は、民主党・共和党が超党派で推進できることに絞るべきだ。これにはクリーンコール技術や原子力についての技術開発協力がある。

■





## あなたにオススメ

---

韓国人「なんで日本人は白髪消さないの？」暴露された白髪を秒で消す裏技に全嫁号...  
PR (ブルチャーム)

「シミは冷蔵庫にあるアレで一発だよ」皮膚科医の夫が暴露した毎晩の10秒習慣で9...  
PR (Vionearx)

夫と息子が勝手に使う…あるもので毛穴洗ったら5センチの角栓...悲鳴！  
PR (おうちMUST COSME on pluest)

医師の夫が暴露「シミは卵の殻で一発だよ」日本人の9割が知らない裏技  
PR (ヴィワンアークス)

タバコから乗り換え続出！タバコ代を1日99円にした新型タバコが実質0円e  
PR (Dr.Stick 新型電子タバコ通信)

脂肪便ドババツ！で61→48kg!?医師の夫が暴露した絶対すべき10秒習慣  
PR (バックカス)

脂肪便ドババツ！で96→48kg!?医師の夫が暴露した絶対すべき10秒習慣  
PR (FORDELソリューションズ)

「75kg超えたら絶対やって！」中年太りのオッサンは絶対見てください  
PR (MEROAD on Mens Style Notes)

Recommended by



Daily WiLL Online (デイリー 

新着記事

政治

経済

米中韓/国際

社会/歴史

環境/エネルギー

[> 環境/エネルギー](#)  
[> 【杉山大志】日本が石炭利用を止めるのは愚の骨頂 《クリーンコール技術》を世界で活用すべきだ](#)

# 【杉山大志】日本が石炭利用を止めるのは愚の骨頂 《クリーンコール技術》を世界で活用すべきだ

公開日：2021年3月27日 更新日：2021年3月27日

CO2を理由に「日本は石炭の使用を止めるべきだ」という意見があるが、これは愚かしいことだ。石炭は日本の経済と安全保障に必須である一方で、日本は世界の石炭の僅か3%を消費しているに過ぎない。生産量と埋蔵量に至っては殆どゼロだ。自らの石炭利用を自滅的に止めても大勢は全く変わらない。もしCO2を問題視するならば、日本のクリーンコール技術を世界中で活用するべきだ—

 シェアする ツイートする はてなブックマーク

## 目次

- ▶ 世界と日本の石炭活用状況
- ▶ 《クリーンコール技術》を積極活用せよ





【杉山大志】《クリーンコール技術》を世界で活用すべきだ

via youtube

## 世界と日本の石炭活用状況

---

以前の記事で、中国と日本の石炭消費量を比較して、日本が自滅的に石炭を減らし、安価で安定したエネルギーを失うことが如何に愚かしいかを説明した。

今回は世界と日本の石炭のデータを比較してみよう。元データはOurWorldInDataによる。

下記の図1は石炭消費量。中国、米国、インド、日本、その他の世界、のシェアを図示している。



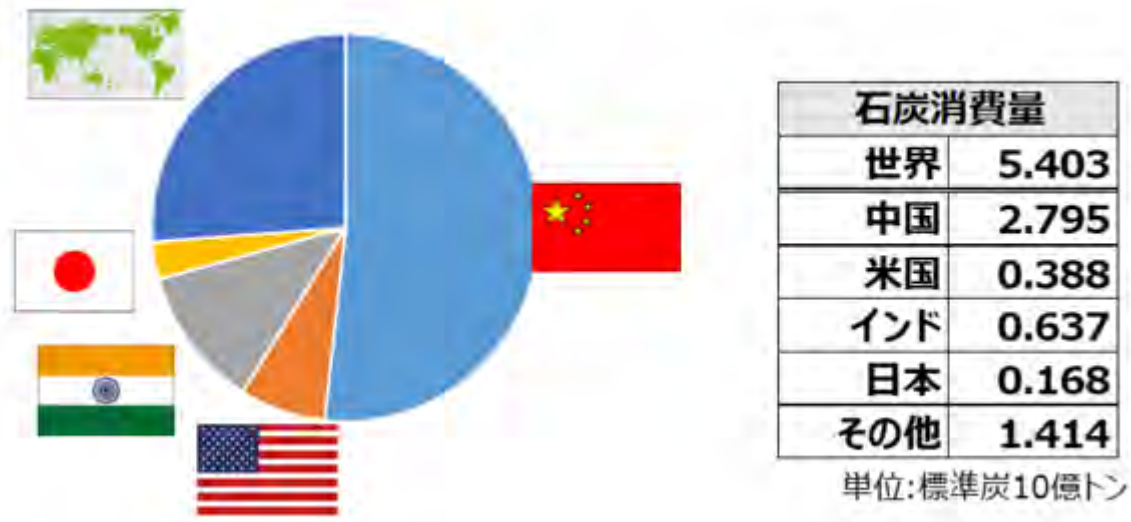


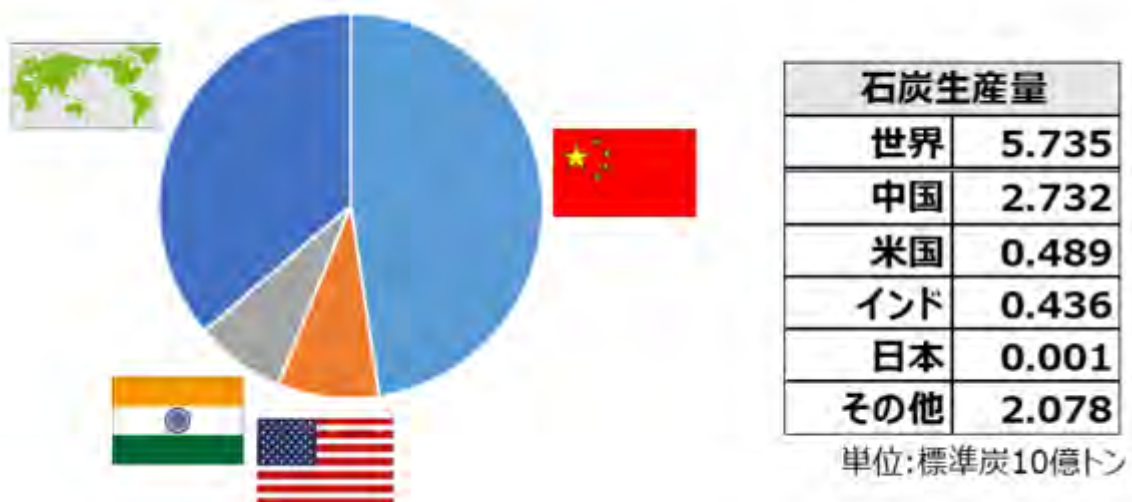
図1 世界の石炭消費量

via [ourworldindata.org](https://ourworldindata.org)

※) 標準炭1トンとはエネルギーの単位で、29.31ギガジュールである)

中国が圧倒的に多いのは以前述べたとおり。米国は天然ガスが普及した結果として石炭消費量は従前に比べると半減したが、もともとが多かったため、まだ日本の倍以上ある。インドは既に日本の3倍以上であり、これから伸びてゆく。日本は世界の3.1%に過ぎない！

次に生産量を見てみよう。



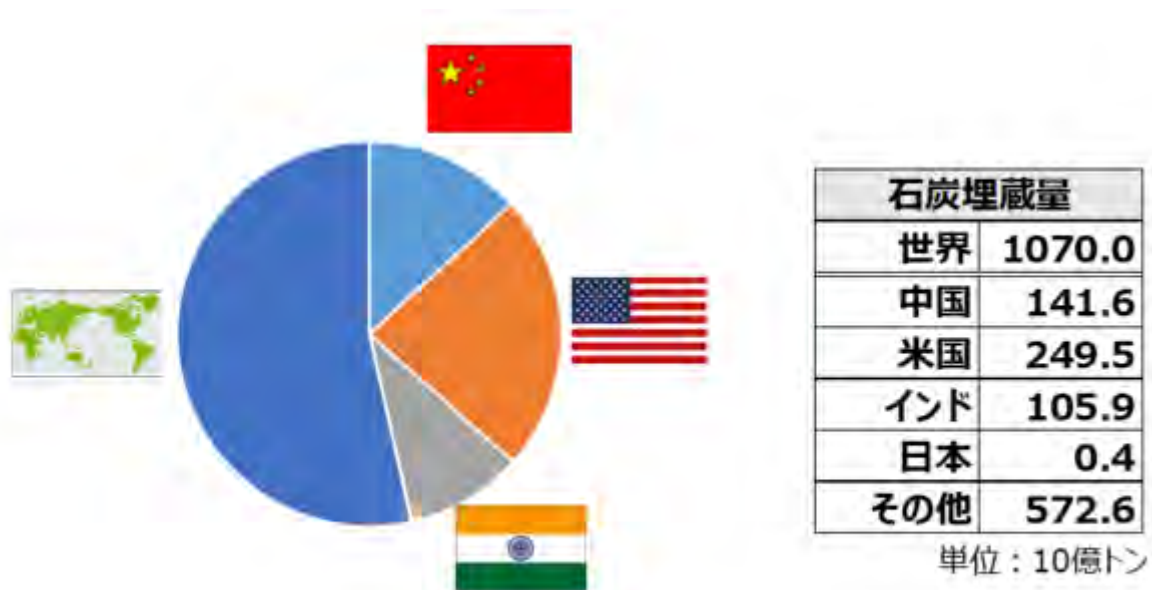
## 図2 世界の石炭生産量

via [ourworldindata.org](http://ourworldindata.org)

インドは米国とだいたい同じになっている。図1と図2を比べると、米国は輸出国、インドは輸入国であることが分かる。生産量から消費量を引くと米国は $0.489 - 0.388 = 0.101$ （標準炭10億トン）で、日本の消費量0.168（標準炭10億トン）の60%に相当する結構な量を輸出している。オバマ政権のころから米国民民主党は日本に石炭火力発電を減らすようと説教してきたが、その前にこの輸出を自ら止めるという話は聞いたことが無いのはどうもご都合主義だ。

日本がこのグラフに無いのは書き忘れではない。生産量が少なすぎて事実上ゼロであり、グラフの線の太さより細くて、図示できなかったのだ！

最後に埋蔵量も見てみよう。



## 図3 世界の石炭埋蔵量

via [ourworldindata.org](http://ourworldindata.org)

石炭はとにかく埋蔵量が多く、世界全体では年間消費量の約200年分もある。中でも米国が世界一である。中国とインドも決して少ない訳ではなく、枯渇する心配など無い。日本はまたもや線の太さ以下なので図示できない！

**<<クリーンコール技術>>を積極活用せよ**



石炭の埋蔵量はかなり多い

*Licensed by Getty Images*

さて以上のデータから、どのような示唆が得られるか？

日本は世界の石炭の僅か3%を消費しているに過ぎない。CO2を理由に日本が経済や安全保障を犠牲にしてまで石炭を止めるというのは愚かしいことだ。もしCO2を問題視するならば、別の方法がある。

日本は石炭の省エネ技術（=高効率燃焼技術）やCCS技術(石炭からエネルギーだけを取り出しCO2は煙突から回収して地中に貯留する技術。Carbon Capture and Storageの略)などの「クリーンコール技術」は世界でも指折りの高いレベルにある。生産・埋蔵大国のCO2を削減するために、この技術を提供するとよい。もちろん応分の対価は貰おう。

クリーンコール技術を本当に必要とするのは石炭の生産国であり、埋蔵量の多い国である。そうしないと、CO2を気にする限り、折角の石炭が宝の持ち腐れになってしまうからだ。クリーンコール技術の開発に資金や場所を提供するのはこれら生産大国や埋蔵大国であるべきだ。

日本は持てる技術を活用し、より上手く交渉すべきであろう。

杉山 大志 (すぎやま たいし/キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

温暖化問題およびエネルギー政策を専門とする。

国連気候変動政府間パネル (IPCC)、産業構造審議会、省エネ基準部会等の委員を歴任。産経新聞・『正論』レギュラー寄稿者。著書「地球温暖化のファクトフルネス」を発売中。電子版99円、書籍版2228円。



シェアする



ツイートする



はてなブックマーク

## 関連する記事

【杉山大志】日本の海外石炭火力支援撤退は、中国の一带一路を助けるオウンゴ

【杉山大志】石炭利用の停止は究極の愚策 中国こそが問題の根本だ

【杉山大志】中国CO2排出は増大する—日本のCO2削減目標深堀は危険だ

【杉山大志】愚かな「温暖化外交」がインドと中国を結び付ける

【杉山大志】独裁主義の伸張を招く、人類「家畜化」の恐怖

## 関連するキーワード

#原子力発電

#エネルギー問題

#杉山大志

## 投稿者

杉山 大志

## この記事へのコメント

---

 [コメントを書く](#)

コメントはまだありません

### 人気の記事

---

1

【朝香 豊】喜べない日米首脳会談～不安を呼ぶバイデン大統領の「非礼」（朝香...

---

2

【山口敬之】菅総理訪米展望：米国・対中政策の「当て馬」となるな！【山口敬之...

---

3

【安積明子】小室さん、「解決金」＝「借金の踏み倒し」だったのでは？（《あづ...

---

4

【谷本真由美】メーガン妃の暴露にエリザベス女王が“氷の微笑”【コラム:日本...

---

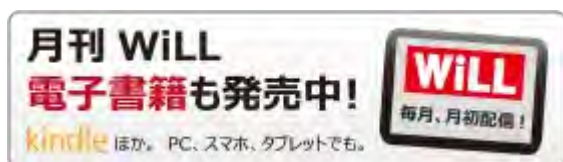
5

【兵頭新児】呉座勇一氏「炎上」：人の感情まで糾弾する「ミソジニー」（女性嫌...

[👉 続きを見る](#)

月刊WILL最新号はこちら

---





## WILL増刊号 最新動画

【河添恵子】中国にト...



@WILL\_editさんのツイート



WILL編集部

@WILL\_edit

【月刊『WILL』6月号 4月26日発売！】

元豪州連邦議会議員のアンドリュー・トムソンさんが、著書の訳と監修をした山岡鉄秀さんと対談。トムソンさんは大の親日家。でも、ひたひたと迫ってくる中国の見えない侵略に危機感を覚え……。日本人に向けた大事なメッセージが満載の貴重な対談です！



埋め込む

Twitterで表示



## WAC新刊書籍はこちら

---



## 人気のキーワード

---

- #中国問題 #コロナ問題 #橋本琴絵 #朝香豊 #安積明子 #山口敬之 #中国共産党 #バイデン
- #杉山大志 #LGBT #原子力発電 #菅義偉 #立憲民主党 #自由民主党 #東京オリンピック
- #ウイグル問題 #エネルギー問題 #欧州 #小池百合子 #台湾
- 

| WiLL Onlineとは | 運営会社 | お問い合わせ |

© Daily WiLL Online (デイリー ウィルオンライン)

Daily WiLL Online (デイリー 

新着記事

政治

経済

米中韓/国際

社会/歴史

環境/エネルギー

[🏠](#) > [環境/エネルギー](#) > 【杉山大志】中国CO2排出は増大する—日本のCO2削減目標深堀は危険だ

# 【杉山大志】中国CO2排出は増大する—日本のCO2削減目標深堀は危険だ

公開日：2021年3月22日 更新日：2021年3月23日

3月5日に発表された中国の第14次5カ年計画によると、CO2排出量は2025年までの5年間で「GDPあたり」18%削減するとある。一見「削減」に見えるこの目標、同国の経済成長率を計算に入れると、実は「増大」に他ならないのだ。また米国も、過去の例からは数字目標を「空約束」にしかねない。このような世界情勢を頭に入れつつ日本はそのエネルギー計画を立てているのか——。

[f](#) シェアする[🐦](#) ツイートする[B!](#) はてなブックマーク

## 目次

- ▶ 中国：CO2排出削減のまやかし
- ▶ 米国「梯子はずし」の恐れ
- ▶ 日本は数値目標より国益を追い



【杉山大志】中国CO2排出は増大する—日本のCO2削減目標は危険だ

*Licensed by Getty Images*

## 中国：CO2排出削減のまやかし

---

中国の第14次5カ年計画の長期目標概要草案が3月5日に発表された（[原文](#)）。

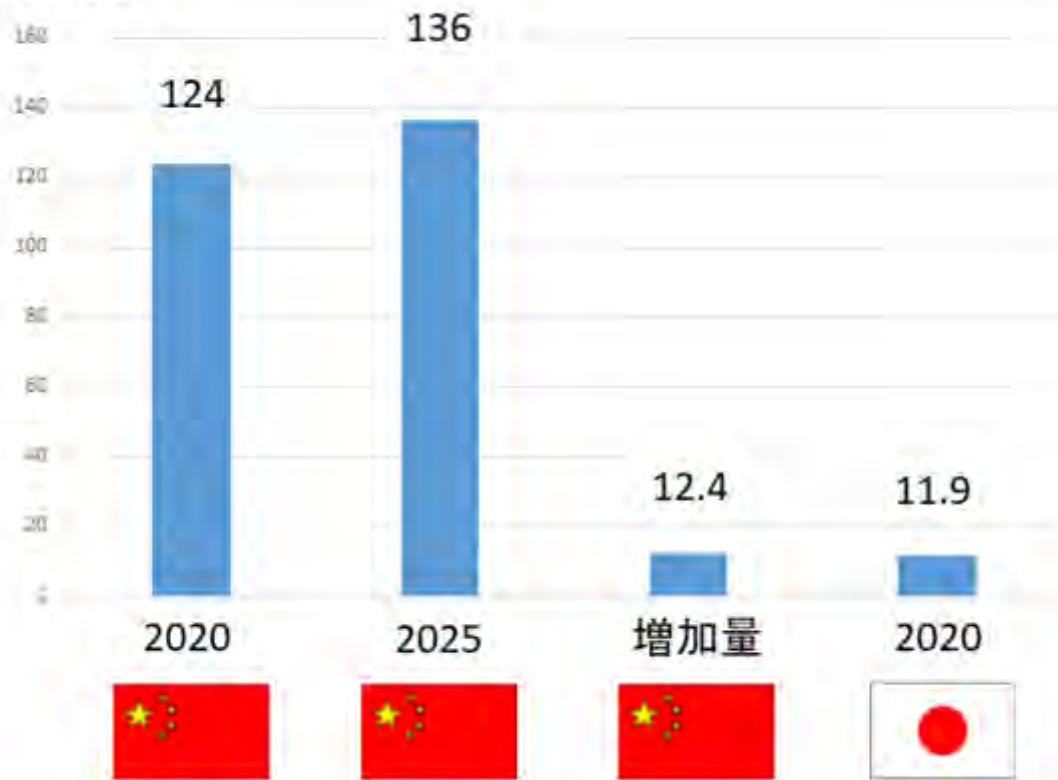
その中でCO2排出量についての目標があった。それは2025年までの5年間で18%だけGDPあたりのCO2排出量を削減する、というもの。しかし、「GDPあたりの削減」なので、中国の経済成長が年率5%とすると、実際は2025年の排出量は2020年に比べて10%増大する、ということになる。

そして、現時点で中国は日本の約10倍の排出量があるから、

「これから5年間で、日本の総排出量に匹敵する量だけ増大する！」

という訳だ。図示すると以下のようなになる。

単位: 億トン



## CO2等の排出量 日中比較

via [www.wri.org](http://www.wri.org).

※データは世界資源研究所(WRI)による。

図中で2020年の数値はWRIの最新情報に基づくもの。CO2「等」としているのは、CO2にメタン等を加えた温室効果ガス全体の意味である。

中国の排出量は2020年に124億トンだったものが2025年には136億トンになる。この増分は12.4億トンで、日本の現在の年間排出量である11.9億トンよりも多い！

## 米国「梯子はずし」の恐れ

さて米国では温暖化対策に熱心なバイデン政権が誕生し、早速4月22日に気候サミットを主催することになった。同サミットに前後してバイデン政権は野心的なCO2削減目標を発表すると憶測されている。オバマ政権がパリ協定合意時に提出した数値目標は2005年を基準として2025年までに26%ないし28%の削減というものだったが、これをさらに深掘りする、というものだ。

日本でも、これに合わせて数値目標を深堀りしようという意見がある。いつもそうだが、日本は米国と横並びだ。1997年に京都議定書に合意した時は米国より1%だけ少ない6%、2015年にパリ協定に合意した時は米国と全く同じ26%だった。

これからバイデン政権がどのような数字を言うか分からない。だが何れにせよ、安易に追随するのは極めて危険だ。というのは、バイデン政権が野心的な数字を言っても、議会の支持を得られず、空約束になる可能性が高いからだ。

これには前例がある。京都合意のときも、パリ合意のときも、米国の民主党政権は数値目標に合意したが、離脱した。京都合意の時は議会の支持が得られなかった。パリ協定の時は政権交代で離脱した。民主党政権に歩調を合わせた日本は、2度も梯子を外された。

以前にも増して今回はさらに注意が必要なのは、米国の対中感情が京都合意やパリ合意の時とは全く変わり、超党派で、共和党も民主党も、すべからく反中になったことだ。

## 日本は数値目標より国益を追い

---



国益を一番に考えてほしい…

Licensed by Getty Images

このため、中国が排出量を増やし続けている中で米国だけが一方的に目標を深堀りすると言っても、議会の支持が得られるとは思えない。議会の支持が得られないということは、税や規制などの法律は通らず、温暖化対策は進まない。

もともと温暖化は米国内では党派問題である。議会の半分を占める共和党は温暖化問題を重要課題と考えておらず、コストのかかる対策には反対する。

のみならず、米国は化石燃料大国である。世界一の産油国であり、世界一のガス採掘技術を擁しており、世界一の石炭埋蔵量を誇る。

化石燃料産業は多くの雇用を抱えており、民主党議員であっても自分の州の産業保護のためには造反し、共和党議員と共に温暖化対策に反対票を投じる。このため温暖化対策の法案は過半数の支持を得られない。

バイデン政権が議会を無視して野心的な数値目標を出した場合、日本は要注意である。歩調を合わせて日本も深堀りすると、またもや梯子を外されることになるだろう。

そもそも、中国が排出量を莫大に増やすのに、日本が経済を痛めつけて排出量を減らすこと自体、愚かしい。

今は浮ついて数値目標の深堀りをする時ではない。冷静に国益を守るべき時だ。





杉山 大志 (すぎやま たいし/キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

温暖化問題およびエネルギー政策を専門とする。

国連気候変動政府間パネル (IPCC)、産業構造審議会、省エネ基準部会等の委員を歴任。産経新聞・『正論』レギュラー寄稿者。著書『地球温暖化のファクトフルネス』を発売中。電子版99円、書籍版2228円。

f シェアする

🐦 ツイートする

B! はてなブックマーク

## 関連する記事

【杉山大志】日本の海外石炭火力支援撤退は、中国の「一帯一路」を助けるオウンゴ

【杉山大志】石炭利用の停止は究極の愚策 中国こそが問題の根本だ

【杉山大志】愚かな「温暖化外交」がインドと中国を結び付ける

【杉山大志】日本が石炭利用を止めるのは愚の骨頂 «クリーンコール技術»を

【杉山大志】独裁主義の伸張を招く、人類「家畜化」の恐怖

【朝香 豊】中国の台湾侵攻を内外両面で食い止めよ (朝香豊の日本再興原論④)

## 関連するキーワード

#原子力発電

#中国問題

#杉山大志

## 投稿者

WiLL Online編集部

## この記事へのコメント

 [コメントを書く](#)

コメントはまだありません

## 人気の記事

1

【朝香 豊】喜べない日米首脳会談～不安を呼ぶバイデン大統領の「非礼」 (朝香...

2

【山口敬之】菅総理訪米展望：米国・対中政策の「当て馬」となるな！【山口敬之...

3

【安積明子】小室さん、「解決金」＝「借金の踏み倒し」だったのでは？ (《あづ...

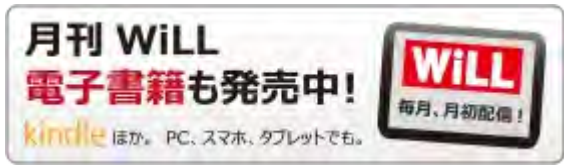
4

【谷本真由美】メーガン妃の暴露にエリザベス女王が“氷の微笑”【コラム:日本...

👉 [続きを見る](#)

### 月刊WiLL最新号はこちら

---



### WiLL増刊号 最新動画

---



## @WiLL\_editさんのツイート



WiLL編集部

@WiLL\_edit

【月刊『WiLL』6月号 4月26日発売！】

元豪州連邦議会議員のアンドリュー・トムソンさんが、著書の訳と監修をした山岡鉄秀さんと対談。トムソンさんは大の親日家。でも、ひたひたと迫ってくる中国の見えない侵略に危機感を覚え……。日本人に向けた大事なメッセージが満載の貴重な対談です！

[埋め込む](#)[Twitterで表示](#)

## WAC新刊書籍はこちら



## 人気のキーワード

#中国問題

#コロナ問題

#橋本琴絵

#朝香豊

#安積明子

#山口敬之

#中国共産党

#バイデン

#杉山大志

#LGBT

#原子力発電

#菅義偉

#立憲民主党

#自由民主党

#東京オリンピック

#ウイグル問題

#エネルギー問題

#欧州

#小池百合子

#台湾

